

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県

農業委員会名：川口市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	865
自給的農家数	383
販売農家数	482
主業農家数	192
準主業農家数	121
副業的農家数	169

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1022
女性	468
40代以下	198

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	383				385
経営耕地面積	41	362	296	66	0	403
遊休農地面積	5.04	4.82	4.82	0	0	9.86
農地台帳面積	37.8	380				417.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	385ha	34.97ha	9.08%
課 題	農業者の高齢化・後継者不足等による農地・農家人口の減少のため農地の分散化や有効利用されていない農地が増加してきており、農地の維持・管理をしていくうえで、利用集積を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	53.49ha	(うち新規集積面積	18.52ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、目標を設定した。			
活動計画	認定農業者や基本構想水準到達者等の担い手を確保する。 市内の各地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が必要な地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のため利用調整・交換と利用権の設定を推進する。 川口市農地情報登録制度を活用し、農地の集約化の推進に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.20ha	0.16ha
課 題	都市農業地域という環境から、都市化・宅地化の影響を顕著に受け、他の産業並みの労働時間の確保と農業所得を実現することは困難な状況にあるため、効率的・安定的な農業経営体を目指す意欲的な農業者の確保は難しいと思われるが、継続的な新規参入への促進策として、新規就農者の支援に努める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	川口市農地情報登録制度のさらなる拡充を図り、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地を貸したい農家と新規就農を目指すかたの仲介を積極的に行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	394.86ha	9.86ha	2.50%
課 題	農地の利用状況調査及び利用意向調査による速やかな状況把握並びに対策が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.56ha			
	目標設定の考え方: 農地面積が減少している中、遊休農地を少しでも解消していくため、目標案を設定した。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11人	8月～9月	10月
	調査方法	農業委員が川口市全域の農地を調査し、遊休農地の把握を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	11月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	385ha	0ha
課 題	東京に隣接していることから、宅地化が進んでおり、農地が違反転用されても周囲に紛れて発見しにくい。仮に発見し、是正指導を行っても、強制力が弱く、また、違反者の諸事情により解消が困難である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に農地の利用状況調査を実施し、違反転用の早期発見に努める。
------	---------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入